

図表1

1995年		日経連『新時代の「日本的経営」』
1996年1月		橋本政権
1997年	消費不況	「構造改革」、消費税5%へ
1998年7月		小渕政権
2000年4月		森政権
2001年4月		小泉政権→ 構造改革政策
2002年	景気回復	
2006年7月		NHK「ワーキングプアⅠ」
2006年9月		安倍政権
2006年12月		NHK「ワーキングプアⅡ」
2007年2月		日本テレビ「ネットカフェ難民」 「日雇い派遣」の社会問題化
2007年12月		NHK「ワーキングプアⅢ」
2008年	景気後退	
2008年10月		「派遣切り」の始まり

図表2 年収別雇用者数（2002年、2007年）

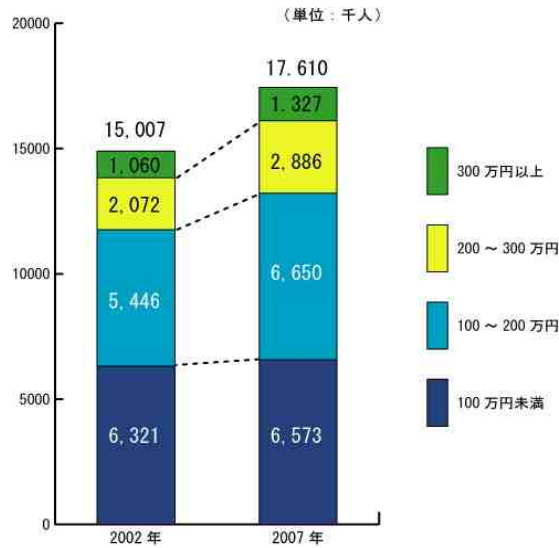
（単位：千人）

	役員を除く雇用者				
	2002年		2007年		02-07年
総数	49,524	100.0	51,891	100.0	2,367
100万円未満	6,789	13.7	7,185	13.8	396
200万円未満計	15,197	30.7	16,768	32.3	1,571
250万円未満計	20,217	40.8	22,445	43.3	2,228
300万円未満計	24,354	49.2	26,906	51.9	2,552

（注）「15-24歳の在学者数」を除く。「15-24歳の在学者数」を算出する際に、原資料（「就業構造基本調査」第38表）からは「役員を除く雇用者数」が得られないため、「（役員を含む）雇用者」を用いた。しかし、この年齢層には役員はごくわずかと考えられるため、大きな影響はないと考えられる。

（出所）総務省「就業構造基本調査」（2002年、07年）より作成。

図表 3



非正規雇用の年所得額別人数
(15～24歳の在学者を除く)

図表4 フルタイム型非正規雇用の増加

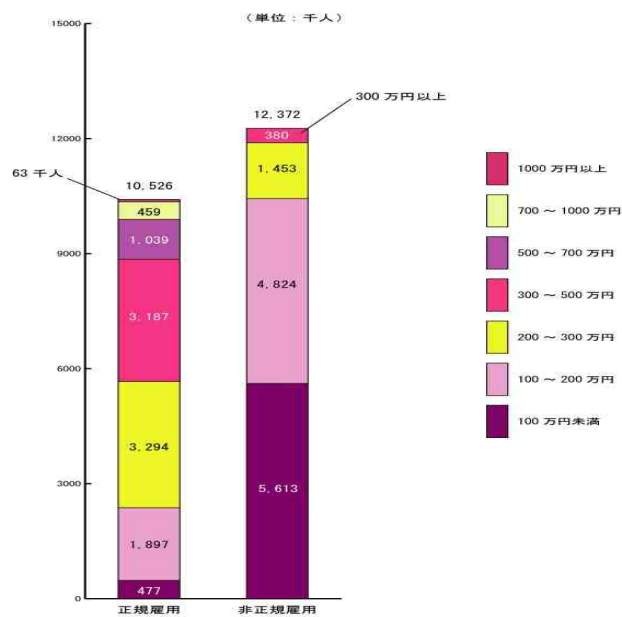
(単位：万人、%)

	2002年	2007年	02-07年
非正規雇用	1451 (100.0)	1733 (100.0)	282
うちフルタイム非正規	438 (30.2)	545 (31.4)	107
うち年収200万円未満	236 (16.3)	272 (15.7)	55

(注) 「フルタイム非正規」とは週40時間以上の非正規雇用を言う。在学者を含む。

(出所) 総務省「労働力調査(詳細結果)」(各年版)より作成。

図表 5

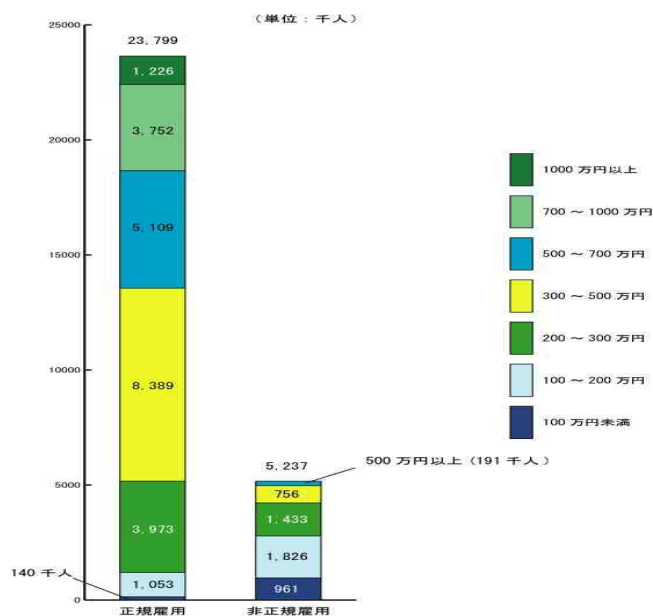


年間所得の雇用形態別人員 (2007年、女性)

(非正規雇用は15～24歳の在学者を除く)

<出所> 「就業構造基本調査」(2007年)より算出。

図表 6



年間所得の雇用形態別人員（2007年，男性）
（非正規雇用は15～24歳の在学者を除く）

<出所>「就業構造基本調査」（2007年）より算出。

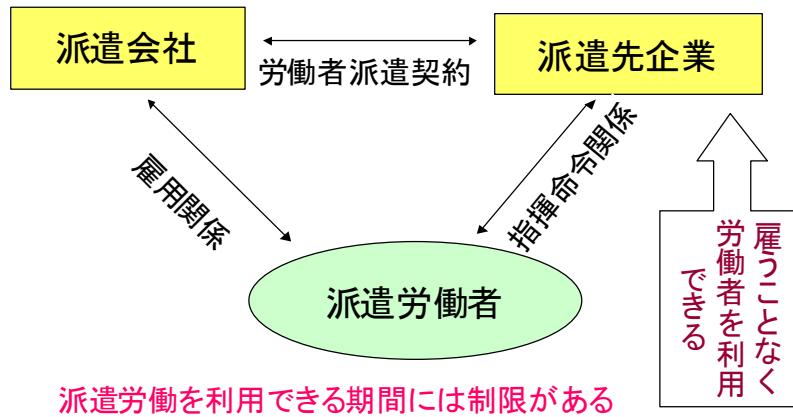
図表7 非正規雇用の内部構成（1997-2002-2007年）

（単位：千人）

	1997年		2002年		2007年		1997-2007年
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
役員を除く雇用者	51,147	100.0%	50,838	100.0%	53,263	100.0%	1.04
正規雇用	38,542	75.4%	34,557	68.0%	34,324	64.4%	-0.11
非正規雇用	12,590	24.6%	16,205	31.9%	18,900	35.5%	1.50
パートタイマー	6,998	13.7%	7,824	15.4%	8,855	16.6%	1.27
アルバイト	3,344	6.5%	4,237	8.3%	4,080	7.7%	1.22
労働者派遣事業所の派遣社員	257	0.5%	721	1.4%	1,608	3.0%	6.26
契約社員			2,477	4.9%	2,255	4.2%	—
嘱託	1,991	3.9%			1,059	2.0%	—
その他			946	1.9%	1,043	2.0%	—

（出所）総務省「就業構造基本調査」（各年版）より作成。

図表8 派遣労働の仕組み



図表9

日経連「新時代の『日本的経営』」1995年

- 1) 長期蓄積能力活用型グループ（期限の定めのない雇用契約：正社員）
管理職・総合職・技能部門の基幹職
- 2) 高度専門能力活用型グループ（有期雇用）
契約社員、企画、営業、研究開発等の専門職
- 3) 雇用柔軟型グループ（有期雇用、間接雇用）
一般職や技能部門、販売部門の労働者

図表10 労働者派遣事業の規制緩和

1985年	労働者派遣法制定 専門的業務および特別の雇用管理を要する業務に限定（86年施行）
1996年	派遣労働の対象業務を拡大（16業務→26業務へ）
1999年	労働者派遣法改正。派遣対象業務の原則自由化 ただし、港湾運送、建設、警備業、医療（医師・看護師等）、製造業務等への派遣は禁止
2003年	労働者派遣法改正（2004年3月施行）。 製造業務への派遣解禁（派遣期間の上限：1年）
2007年	製造業務の派遣期間上限を3年に延長

図表11 派遣労働の対象業務(26業務)

1	ソフトウェア開発
2	機械設計
3	放送機器等操作
4	放送番組等演出
5	事務用機器操作
6	通訳、翻訳、速記
7	秘書
8	ファイリング
9	調査
10	財務処理
11	取引文書作成
12	デモンストレーション
13	添乗
14	建築物清掃
15	建築設備運転、点検、整備
16	受付・案内、駐車場管理等
17	研究開発
18	事業の実施体制の企画、立案
19	書籍等の制作・編集
20	広告デザイン
21	インテリアコーディネータ
22	アナウンサー
23	OAインストラクション
24	テレマーケティング
25	セールスエンジニアの営業、金融商品の営業
26	放送番組等の大道具・小道具

図表12 脳・心臓疾患に係る労災請求・決定件数等の推移

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
請求件数	742	816	869	938	931
決定件数	708	669	749	818	856
支給決定件数	314	294	330	355	392

(出所) 厚生労働省「脳・心臓疾患及び精神障害等に係る労災補償状況について」

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2008/05/h0523-2.html> (2009年2月15日アクセス)

図表 13 雇用形態別の未婚率(男性、2007年)

(単位：%)

年齢階層	正規雇用	非正規雇用
20～24歳	88.8	95.4
25～29歳	66.9	86.0
30～34歳	40.7	71.5
35～39歳	27.5	59.6
40～44歳	19.6	50.3

(出所) 総務省「就業構造基本調査」(2007年)

図表 14 職を失う非正規雇用(2008年10月～09年3月)

1806事業所	12万4802人	100.0%
派遣労働者	85,743人	68.7%
期間工など契約労働者	23,247人	18.6%
請負労働者	10,456人	8.4%
その他	5,356人	4.3%

(出所) 厚生労働省まとめ(2009年1月26日時点)

図表 15 職を失う非正規雇用(地域別)

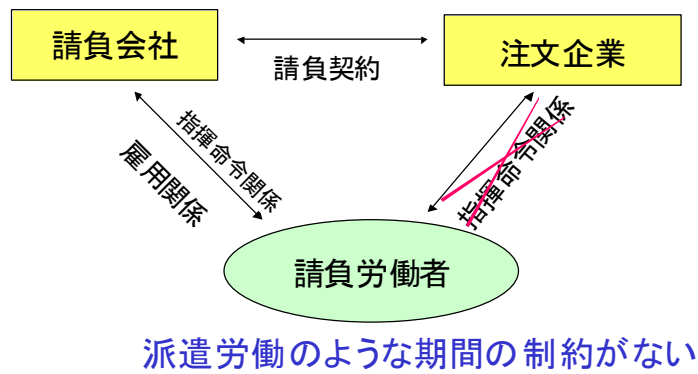
全国	124,802人
愛知	20113
長野	6,436
福島	4,911
神奈川	4,792
静岡	4,583
(中略)	
高知	173
沖縄	17

(出所) 図表 14 に同じ。

図表16



図表17 業務請負



図表18 偽装請負

